様式第４号（森林組合用）

# 森林取得資金貸付適格認定申請書

林業経営育成資金（森林取得）の借入れ（○○千円、利率○○％）を必要としますので認定されたく林業経営改善推進計画を添えて申請します。

○○年○○月○○日

（郵便番号○○）

住　所　　　　　　　　　　　　（）

氏　名

代表者氏名　　　　　　　　　（○○年○○月○○日生）

○○都道府県知事殿

林業経営改善推進計画

（１）林業経営の現況

①森林組合の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設立 | 　　年　　月　　日 | 組合員数 | 人 | 出資口数 | 口 | 出資金額 | 千円 |
| 経営森林面積 | ha | 所有林 | 分収林 | その他森林 | 役員数 | うち常勤役員 | 職員数 | 作業班員数 |
| ha | ha | ha | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 沿革 |  |

②経営収支の状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業総収益 | 千円 | 特別損益 | 千円 | 既往借入金残　高　月　日現　在 | 林業経営育成（森林取得） | 千円 |
| 事業費用 | 千円 | 前期繰越剰余 | 千円 | 同上　　（森林取得以外） | 千円 |
| 事業管理費 | 千円 | 繰越剰余金 | 千円 | その他　　　（林業関係） | 千円 |
| 事業外損益 | 千円 |  | 合　　　　計 | 千円 |

③経営森林の現況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 林相、樹種 | 経営面積 | 取得後の経営森林の齢級別構成（ha） |
| 取得前 | 取得後 | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅴ | Ⅵ | Ⅶ | Ⅷ | Ⅸ | Ⅹ | Ⅺ | Ⅻ | XⅢ以上 |
| 人工林 |  | ha | ha |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | ha | ha |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | ha | ha |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | ha | ha |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 | ha | ha |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 天然林改良林 | ha | ha |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 育林地面積計 | ha | ha |  |
| 天然林面積 | ha | ha |

④林業経営改善計画の認定の有無

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 有・無 | 認定日 | 年 | 月 | 日 | 認定番号 |

（２）取得する森林の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 所在地 | 登記面積 | 実測又は森林簿面積 | 取得内容 |
| うち取得後５年以内に皆伐予定の人工林、天然林改良林 | うち造林のための土地 | うち樹木の持分 |
| 面積 | 皆伐予定時期 | 再造林予定時期 | 面積 | 皆伐予定時期 | 植栽又は天然林改良 | 面積 | 樹種・林齢 | 持分割合 |
| 区分 | 予定時期 |
|  |  | ㎡ | ㎡ | ㎡ | 年　月 | 年　月 | ㎡ | 年　月 |  | 年　月 | ㎡ |  | % |
|  |  | ㎡ | ㎡ | ㎡ | 年　月 | 年　月 | ㎡ | 年　月 |  | 年　月 | ㎡ |  | % |
|  |  | ㎡ | ㎡ | ㎡ | 年　月 | 年　月 | ㎡ | 年　月 |  | 年　月 | ㎡ |  | % |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 取得価額（千円） | 所有権移転登記（予定年月日） | 譲渡人氏名・名称等 | 取得森林の地域要件　　　\*1 | 限度額の特例要件　　　\*2 | 償還期限等の特例要件 |
| 林業経営改善計画対象　　 \*3 | 林業上の増進を図る地域　　　 \*4 | 既所有森林との関係 \*5 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 分収林契約の種類 | 分収林契約当事者氏名 |
|  | １ 三者契約２ 二者契約 | 土地所有者 |  |
| 育林者 |  |
| 費用負担者 |  |
|  | １ 三者契約２ 二者契約 | 土地所有者 |  |
| 育林者 |  |
| 費用負担者 |  |

（３）森林の適正な管理のための基本方針

|  |
| --- |
|  |

（４）経営する育林地の施業実行計画及び実行形態

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施業内容 | 年度 | 面積 | 実行形態別面積 |
| 直営 | 雇用労働力 | その他（　　　　　　　） |
|  |  | ha | ha | ha | ha |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（５）経営する育林地の施業に必要な資金の額及び調達方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 必要資金量（千円） | 資金調達方法（千円） |
| 補助金を予定 | 公庫資金を予定 | 自己資金を予定 | その他（　　　　　　　） |
| 年度 |  |  |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |  |  |

（６）森林取得資金の償還計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 償還方法 | 償還期限 | 利息払込日 |
|  | 年 | 月　　　　日 |

（７）その他

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資金計画 | 本資金（今回申請） | 千円 | （借入金の条件）①借入先②利率③償還条件 |
| 自己資金 | 現預金 | 千円 |
| 借入金 | 千円 |

なお、本資金の認定に際し、林業経営改善推進計画の内容の確認に地域森林計画制度に基づく森林簿を利用されても異議がありません。

（添付資料）

(1) 取得森林に関する　①登記簿謄本

②位置図（５万分の１、林業経営改善計画に係る特例を受けようとする場合には、既に所有している森林との位置関係を明示する。）

③実測図

④林齢を証する書類又は現地調査結果（森林簿と林齢が相違する場合のみ）

(2) 定款

(3) 業務報告書及び事業計画書

（作成部数）　都道府県宛申請（正１部、写１部）

金融機関宛借入申込書に添付（写２部）

申請者控え（写１部）

林業経営改善推進計画の記載上の留意事項等（様式第１号～様式第５号）

|  |  |
| --- | --- |
| 事 項 | 記載上の留意事項等 |
| (1) 林業経営の現況①　家族構成について④　林業経営改善計画の認定の有無 | 林業に従事する者について記入する。該当箇所について○で囲む。なお、個人にあっては、林業経営改善計画の認定を受けている場合は、本項目を記載する代わりに、林業経営改善計画書の写しの提出でも可とする。 |
| (2) 取得する森林の状況 | １　「(2)取得する森林の状況」、「(6)森林取得資金の償還計画」の番号欄は同一森林に同一番号を付して記載する。２　表中の＊1～＊５については、以下のとおりとする。＊１　取得しようとする森林の所在する地域について、該当するものの記号を記載する。ア．水源涵養機能維持増進森林、イ．山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林、ウ．木材等生産機能維持増進森林＊２　要綱第２の３の(2)及び(3)の規定による貸付限度額の特例を利用する場合に、取得しようとする森林の態様について、該当するものの記号を記載する。ア．林業経営改善計画に基づいて行う森林の取得であって、規則第２条に定める要件に該当する場合イ．森林経営管理法第42条第１項に定める災害等防止措置命令に係る森林（主伐の実施を除く。）ウ．地域森林計画に定める「要整備森林」＊３～＊５　林業経営改善計画の認定を受けた者が、償還期限又は融資限度額の特例を受けようとする場合に記載する。＊３　申請者が認定を受けた林業経営改善計画に基づく森林の取得に該当する場合に、○を付す。＊４　取得しようとする森林が該当するものの記号を記載する。ア．森林経営管理法第42条第１項に定める災害等防止措置命令に係る森林（主伐の実施を除く。）イ．地域森林計画に定める「要整備森林」ウ．地域における標準的と認められる施業体系からみて間伐・保育等の施業管理が適切に行われていない森林エ．ア～ウの森林と既に所有している森林の間に介在しており一体的に取得する必要があると認められる森林（ア～ウに該当する森林の面積を上回らないものである場合に限る。）＊５　取得しようとする森林と既に所有している森林の関係について、これらが一体的な施業を行うことが可能と認められる根拠について、該当するものの記号を記載する。ア．隣接、イ．同一の小流域に所在、ウ．同一の林道の利用区域内に所在、エ．その他 |
| (4) 経営する育林地の施業実行計画及び実行形態 | 施業内容別の欄については、造林は植栽、天然林改良、下刈、除・間伐、その他保育別に、伐採は皆伐、択伐別に５年間の計画を記載する。 |
| (6) 森林取得資金の償還計画 | 「一般・特例等の別」は、次により記載する。「特例」：　林業経営改善計画に係る償還期限又は融資限度額の特例が適用されるもの（林業経営改善推進計画の記載上の留意事項等の「(2)取得する森林の状況」の＊２に該当するもの）「一般」：　特例以外のもの |